

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 中京銀行
コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 末安 堅二

(氏名) 早川 誠

TEL 052-249-1613

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	30,690	△13.0	1,069	—	1,252	22.1
21年3月期第3四半期	35,270	—	△1,730	—	1,025	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	5.77	—
21年3月期第3四半期	4.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,663,372	80,443	4.7	367.25
21年3月期	1,660,237	75,338	4.4	343.67

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 79,647百万円 21年3月期 74,541百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	1.50	4.00
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,300	△9.2	1,300	—	800	—	3.68

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	217,459,581株	21年3月期	217,459,581株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	590,201株	21年3月期	565,457株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	216,879,968株	21年3月期第3四半期	216,963,644株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第3四半期累計期間における国内経済をふり返りますと、生産活動では在庫調整の一巡や経済対策の効果などにより、景気は持ち直しの動きが見られるようになりましたが、自立性に乏しく失業率が最高水準にあるなど依然として厳しい状況が続きました。

当地区におきましても、エコカー減税などの景気対策効果により、主力産業である自動車生産に持ち直しの動きは見られましたが、中堅、中小企業の受注や非製造業の売上等は、ピーク時を大きく下回る水準に止まり、厳しい状況が続きました。

金融情勢につきましては、短期金利は日本銀行が誘導目標を据え置いたことから、オーバーナイト物金利は0.1%前後で安定推移しました。

このような経済金融情勢の下、当行は平成20年4月よりスタートさせた「第14次長期経営計画（“ひたむき中京・絆”計画）」に基づき、お客さまをよく知り、お客さまの声にお応えし、満足いただくための様々な施策を展開し、営業基盤の拡大と収益力の強化を目指してまいりました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の当行および当行グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出利回りの低下による貸出利息の減少や有価証券売却益の減少により、前年同四半期連結累計期間比45億80百万円減少し306億90百万円となりました。また、経常費用は、預金利回りの低下による預金利息の減少に加え、貸倒引当金繰入額の減少や有価証券に係る減損処理額の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比73億80百万円減少し296億20百万円となりました。その結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比27億99百万円増加し10億69百万円となりました。第3四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間において発生した法人税等調整額の増益要因が当第3四半期連結累計期間には減少となりましたが、経常利益の増加により、前年同四半期連結累計期間比2億27百万円増加し12億52百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、貸出金は取引先の資金ニーズに積極的に応えよう努めましたが、景気の低迷による資金需要の減少により、前年度末比215億円減少し1兆1,766億円となりました。また有価証券は、国債を中心とした債券の購入を主因として前年度末比195億円増加し3,715億円となりました。一方、負債の部では、預金は金利上乘せキャンペーンを実施し魅力的な商品の提供に努めた結果、前年度末比56億円増加し1兆5,239億円となりました。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前年度末比51億円増加し804億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、平成21年11月13日に公表した平成21年度通期の業績予想を上回っておりますが、年間での課税所得の増加による法人税の支払増加を見込んでおり、通期の業績予想につきましては、単体、連結ともに変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（減価償却費の算定方法）

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

（貸倒引当金の計上方法）

貸倒引当金は、その他資産の一部を除いて、当第3四半期連結会計期間末時点の資産自己査定結果に基づく対象残高に対し、直前の中間連結会計期間末の予想損失率等を適用して計上しております。

（繰延税金資産の回収可能性の判断）

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について直前の中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	85,539	72,022
コールローン及び買入手形	776	2,094
買入金銭債権	—	266
商品有価証券	447	498
有価証券	371,551	352,002
貸出金	1,176,624	1,198,157
外国為替	5,901	6,760
その他資産	13,231	13,040
有形固定資産	22,457	22,463
無形固定資産	78	80
繰延税金資産	6,735	9,028
支払承諾見返	11,807	10,640
貸倒引当金	△31,780	△26,818
資産の部合計	1,663,372	1,660,237
負債の部		
預金	1,523,968	1,518,319
コールマネー及び売渡手形	—	15,000
外国為替	0	3
社債	25,000	20,000
その他負債	14,872	13,635
賞与引当金	406	930
役員賞与引当金	17	—
退職給付引当金	1,881	1,496
役員退職慰労引当金	206	179
睡眠預金払戻損失引当金	333	397
偶発損失引当金	328	191
再評価に係る繰延税金負債	4,105	4,105
支払承諾	11,807	10,640
負債の部合計	1,582,929	1,584,899
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
利益剰余金	16,842	16,457
自己株式	△222	△215
株主資本合計	71,649	71,271
その他有価証券評価差額金	3,018	△1,647
繰延ヘッジ損益	△42	△104
土地再評価差額金	5,022	5,022
評価・換算差額等合計	7,998	3,269
少数株主持分	795	797
純資産の部合計	80,443	75,338
負債及び純資産の部合計	1,663,372	1,660,237

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	35,270	30,690
資金運用収益	24,158	22,114
(うち貸出金利息)	19,244	17,518
(うち有価証券利息配当金)	4,347	4,162
役務取引等収益	3,431	3,150
その他業務収益	1,260	3,547
その他経常収益	6,419	1,877
経常費用	37,000	29,620
資金調達費用	4,296	3,449
(うち預金利息)	3,969	3,030
役務取引等費用	1,333	1,282
その他業務費用	1,796	254
営業経費	16,443	15,520
その他経常費用	13,131	9,113
経常利益又は経常損失(△)	△1,730	1,069
特別利益	6	7
償却債権取立益	6	7
特別損失	57	22
固定資産処分損	57	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,781	1,053
法人税、住民税及び事業税	184	204
法人税等調整額	△2,981	△389
法人税等合計	△2,797	△185
少数株主損失(△)	△10	△13
四半期純利益	1,025	1,252

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 損益の状況（単体）

	(単位：百万円)		比較	(単位：百万円) 通期予想 (平成22年3月期)
	前年同四半期 (平成21年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成22年3月期 第3四半期)		
業務粗利益	20,358	22,801	2,443	
資金利益	19,558	18,406	△1,152	
役員取引等利益	1,509	1,282	△227	
その他業務利益	△709	3,112	3,821	
経費（除く臨時処理分）	15,828	14,933	△895	
人件費	9,037	8,460	△577	
物件費	5,902	5,643	△259	
税金	888	829	△59	
業務純益（一般貸倒繰入前）	4,529	7,867	3,338	
コア業務純益	5,434	4,915	△519	7,300
一般貸倒引当金繰入	1,859	1,460	△399	
業務純益	2,670	6,407	3,737	8,550
うち国債等債券損益（5勘定戻）	△904	2,952	3,856	
臨時損益	△4,271	△5,283	△1,012	
うち株式等関係損益	5,182	651	△4,531	
うち不良債権処理額	8,743	4,897	△3,846	
経常利益又は経常損失（△）	△1,601	1,123	2,724	1,300
特別損益	△56	△22	34	
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失（△）	△1,657	1,101	2,758	
法人税、住民税及び事業税	27	90	63	
法人税等調整額	△2,806	△276	2,530	
四半期（当期）純利益	1,120	1,287	167	800

2. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」（単体）

	(単位：百万円)			(単位：百万円) (参考) 平成21年3月末
	平成20年12月末	平成21年12月末	比較	
破産更生債権及びこれら に準ずる債権	25,103	28,214	3,111	26,662
危険債権	29,350	23,225	△6,125	22,717
要管理債権	5,556	3,120	△2,436	3,445
合計（A）	60,008	54,559	△5,449	52,824
正常債権	1,170,288	1,150,739	△19,549	1,176,317
総与信合計（B）	1,230,296	1,205,297	△24,999	1,229,141
総与信に対する割合（A/B）	4.88%	4.53%	△0.35%	4.30%

3. 自己資本比率（国内基準）

	平成22年3月末（予想値）	平成21年3月末（実績）
連結自己資本比率	10.4%程度	10.53%
連結Tier I比率	7.4%程度	7.51%
単体自己資本比率	10.2%程度	10.33%
単体Tier I比率	7.2%程度	7.33%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	平成20年12月末				平成21年12月末				（参考） 平成21年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	339,339	△52	10,179	10,231	355,190	4,023	9,519	5,496	333,641	△3,197	7,557	10,755
株 式	22,187	4,790	6,072	1,282	20,185	3,443	5,196	1,753	19,333	2,544	4,490	1,945
債 券	240,064	1,522	3,470	1,947	259,354	3,402	3,906	503	242,007	649	2,600	1,951
そ の 他	77,087	△6,365	636	7,001	75,650	△2,822	417	3,239	72,300	△6,391	466	6,858

5. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

（単位：百万円）

区分	種 類	平成20年12月末			平成21年12月末			（参考） 平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	6,160	22	22	4,490	30	30	1,947	9	9

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

（単位：百万円）

区分	種 類	平成20年12月末			平成21年12月末			（参考） 平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	20,583	42	42	13,887	30	30	13,750	70	70

6. 預金・貸出金の残高（単体）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	平成20年12月末	平成21年12月末	比 較	（参考） 平成21年3月末
預 金（末 残）	1,513,819	1,526,585	12,766	1,521,686
貸 出 金（末 残）	1,196,931	1,174,508	△22,423	1,196,772